令和２年度環境省委託業務

令和２年度再エネ導入ポテンシャル情報を活用した再エネ導入促進委託業務報告書

令和３年３月

株 式 会 社 エ ッ ク ス 都 市 研 究 所
ア ジ ア 航 測 株 式 会 社

はじめに

これまで環境省では、平成 21 年度から継続的に「再生可能エネルギー導入ポテンシャル調査」及び「再生可能エネルギーに関するゾーニング基礎情報整備」を行い、太陽光、風力、中小水力、太陽熱、地熱、地中熱といったあらゆる再エネ（電気・熱含む）のポテンシャルに関する情報基盤を整備し、再エネの導入拡大に一定の成果をおさめてきた。

他方、我が国の再エネ主力電源化の実現を更に加速するためには、この情報基盤を、脱炭素経営（ゼロカーボンカンパニー）や地域の脱炭素化（ゼロカーボンシティ）を担う事業者・自治体を初めとした関係者の再エネ導入・利活用を促進する機能を強化させる必要がある。

このためには、従来の再エネ導入ポテンシャル情報の提供に加えて、近年多発する激甚災害を踏まえた地域の防災・減災、レジリエンス向上をはじめとする、いわゆる再エネの「需要側」に関連する情報も含めた総合的な情報基盤にする必要がある。

以上を踏まえ、本業務は、従来環境省が整備してきた再エネ導入ポテンシャル情報に、以下（１）・（２）の情報を中心に追加的に整備することにより、再生可能エネルギー情報提供システムにおける再エネ導入促進機能を強化することを目的とする。

（１）非ＦＩＴ電源も含めた再エネ導入実績データ

ポテンシャル情報に重ね合わせることで、ポテンシャルがあるにも関わらず再エネ導入がされていないエリアを可視化し、再エネ導入促進機能を高める。

（２）防災関連情報といった再エネ導入・利活用に影響を与える条件に係るデータ

ポテンシャル情報に、防災関連情報といった需要側情報等、各条件に係るデータを重ね合わせることで、再エネ導入に適したエリアを可視化し、再エネ導入促進機能を高める。

本報告書は、これらの成果をとりまとめたものである。

なお、平成 21 年度から令和元年度の調査結果は、環境省の再生可能エネルギー情報提供システム（REPOS）に公開されている。合わせてご参照頂ければ幸いである。

令和２年度再エネ導入ポテンシャル情報を活用した再エネ導入促進委託業務
報告書目次

はじめに

概要版（日本語・英語）

第１章　業務の全体概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１

1.1　業務の目的 ・・ １
1.2　業務の概要 ・・ ２
1.3　業務の実施体制 ・・ ３
1.4　業務の全体フロー ・・ ４

第２章　再エネ導入促進に向けた必要な情報についてのニーズ取得・整理　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５

2.1　過年度業務及び再エネ知見に基づく必要情報の整理 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ５
2.2　海外先進事例に基づく必要情報の整理 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24
2.3　ヒアリング調査に基づくニーズの把握 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 64
2.4　再エネ情報提供システムの方向性の検討 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 71
2.5　優先度が高い必要情報の実装 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 94

第３章　再エネ導入がされていないエリアの可視化・・・・・　99

3.1　非ＦＩＴ電源を中心とした再エネ導入実績の把握 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 99
3.2　再エネ未導入エリアの効果的な情報提供 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 164

第４章　再エネ導入に適したエリアの可視化　・・・・・・　172

4.1　防災関連情報といった再エネ導入・利活用に影響を与える地域条件・データ整理 ・・ 172
4.2　再エネ導入条件データの既存サイトへの搭載 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 191

第５章　再エネ導入に適したエリアの拡大に向けた検討　・　201

5.1　再エネ導入適地を増やすための情報提供方策の検討 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 201
5.2　再エネ情報提供システムへの実装 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 204

第６章　その他 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 205
6.1　広報手法の検討 ・・・ 205
6.2　既存サイトへのデータ実装 ・・ 208
6.3　当該サイトの効率的な運営方法の検討 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 219